

石巻復興 NEWS

石巻専修大学経営学部 丸岡ゼミ 平成 24 年 5 月 31 日発行 第 11 号

がれき量の大幅見直し

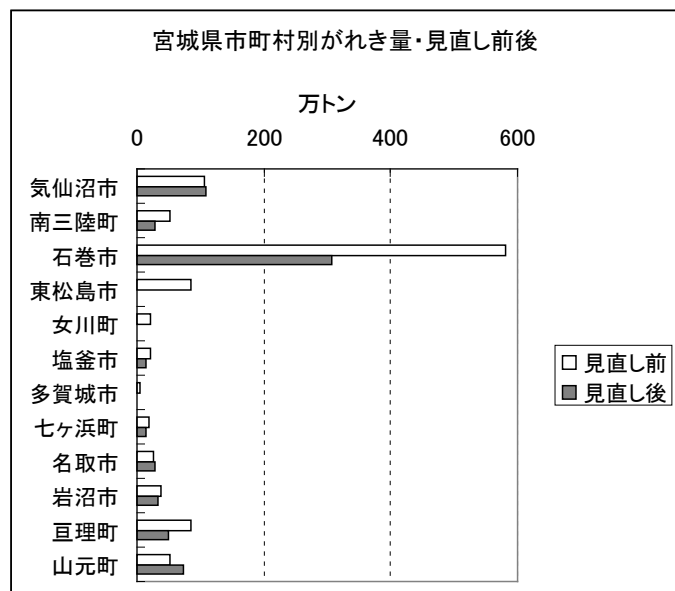
東日本大震災に伴った津波の影響で、東北地方の沿岸部では大量の「がれき」が発生しました。なかでも石巻市は、被災した市町村の中で最大のがれきを抱えることになってしまいました。

東北 3 県のがれきの合計は約 2,247 万トンで、その内訳は岩手県約 449 万トン、宮城県 1,570 万トン、福島県 225 万トン、石巻市は 1 市で岩手県を超える 616.3 万トンを抱える、とされてきました。この莫大ながれきは石巻市が 1 次処理、宮城県が 2 次処理を担当し、3 年以内に達成する、という目標が掲げられていました。

この文脈で出てきたのが「広域処理」という問題であり、その是非をめぐり活発な議論が行われてきたことは周知の通りです。環境省は広域処理を推進しており、被災地からのがれきを受け入れる自治体がある一方で、放射性物質の拡散を理由に受入れを拒む自治体があり、問題は複雑な様相を呈しています。

5 月下旬、興味深い報道がなされました。震災により発生したがれき量が大幅に少なくなった、というのです。がれき量が県内最大の石巻地区（石巻市、東松島市、女川町）の推計量は、685 万トンから 312 万トンに減りました。54%もの減少となります。

報道によると、これほどの大幅な見直しが行われることになった理由は、宮城県の用いた推計方法にあるそうです。がれき量の推計は、被災直後の航空写真を基に津波浸水区域を確定し、区域と住宅地図を照合して被災家屋数を特定し、すべて解体すると想定して算出したものだそうです。



『河北新報』2012 年 5 月 22 日より作成。



石巻専修大学そばのがれき置き場（2011 年 9 月 6 日）

解体されなかった家屋が少なくなく、また、流出した家屋も多かったため大幅な推計見直しとなったようです。震災後の混乱の中での推計であり、やむをえないと思いますが、この過大な推計値が広域処理への議論を後押ししたことも事実ではないでしょうか。

環境省は搬出するがれきについて、安全に処理できる基準量を下回ったものだけを広域処理に回しているとしています。処理を依頼する各地でがれきの試験焼却を行い、発生する排ガスの放射線量をモニタリングしてがれきの安全性を確かめる取り組みをしています。

今まで東京都や静岡県島田市、福岡県北九州市で試験焼却が行われました。北九州市では、反対派グループが搬入や焼却処理における安全性が担保されていないとして受入れの中止を求め、焼却施設への搬入車を入り口で止めるなどの問題が発生しています。

ともかく、がれき撤去は必要です。石巻市でもがれきの処理能力強化が進められています。石巻工業港の中の潮見町に仮設焼却炉が建てられ、5 月 13 日の火入れ式後、本格的に稼働しています。この仮設焼却炉では、石巻市と東松島市、女川町のがれきが 1 日に 1500 トン償却できるといいます。この焼却炉は 24 時間フル稼働で、来年 12 月までに 72 万トンの処理を行うそうです。このような仮設焼却炉は 8 月までにあと 4 基作られ、全部で 5 基となる予定です。

被災地でのがれきと一緒にの生活には、不安があります。

まず、衛生面の問題です。がれき置き場と仮設住宅との間にあまり距離がない場合もあります。がれきに含まれる放射性物質以外にも、有害物質の危険はあるのだと思います。今、環境は昨年と比べ改善されてきていますが、がれきの山からの健康への影響について、依然として不安はあります。

また、がれき置き場からはガスが発生し火事となる可能性があるといいます。がれき放置が数年間にも及ぶとなると、これも長期にわたる心配の種となります。被災者の不安のない生活のためにも、がれきの迅速な処理が必要だと思います。

広域処理の議論の中に、このような被災者への思いがあまりないように感じるのが残念です。

（金津甲樹、菊池駿、杉山太一郎）

被災地の復興と感謝 ～共創研究センターシンポジウムより～

震災から一年が経過し、被災した石巻の町並みは津波の爪痕を残しつつも、徐々に元の活気を取り戻しつつあります。

そんな中、3月17～18日に石巻専修大学で共創研究センターシンポジウムが開催されました。

このシンポジウムは市と大学との地域連帯事業による研究プロジェクトであり、震災発生から約3カ月後に立ち上がりました。各研究テーマは、復興や災害に対する対策に貢献する事が主な目的となっており、今後の石巻の発展に繋がる議論の場となりました。

講演の初めに、石巻震災復興部長である星雅俊さんによる総合講演が行われました。講演のテーマは「最大の被災都市から世界の復興モデル都市石巻を目指して」であり、市の震災復興基本計画と主な復興事業の計画が主な内容でした。

この他にも石巻専修大学の教授・准教授らによる様々な研究紹介が講演されました、そのどれもが石巻の復興に繋がるものであり、この震災という大きな災害をバネにして、石巻市が新たな都市へと発展する兆しが感じられました。

また、別室では教授や企業者による研究の発表や講演が行われました。

私は様々な研究資料が展示される学生ホールで、ゼミ制作した被災地におけるボランティアのアンケートの結果を、グラフや図に表し、展示しました。

このアンケートは、昨年末から今年のはじめにかけて、ゼミ学生が、在宅の方々を対象に、ボランティアの方々が被災地でどのような影響を与えたのかを調査したものです。このアンケートの結果から、被災者の方はボランティアの方々に非常に好意的な印象を持っていることが分かった、という発表内容でした。

会場で調査結果を示すポスターの横で待機していると、そこに20代くらいの男性が私にアンケートの内容について尋ねていらっしゃいました。

私が調査結果について説明し終わると、震災後ボランティア活動をしたというその男性は、「自分のした事が〔被災者の〕手助けになっていることが分かって嬉しかった」と語りました。

私たちの調査は、被災地からボランティアへの感謝の声を伝える役割を果たしたと言えます。

(吉城翔太郎)

シンポジウム「共生社会をめざして」概要

《総合講演》「最大の被災都市から世界の復興モデル都市石巻を目指してー石巻市震災復興基本計画と主な復興事業ー」 星 雅俊（石巻市震災復興部長）

《特別講演》「災害とソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」 原田 博夫（専修大学大学院経済学研究科長・教授）／「東日本大震災における石巻専修大学の果たした役割 ～ボランティアセンターから復興支援協議会まで～」 伊東 孝浩（石巻専修大学同窓会会長・石巻災害復興支援協議会）／「我が町における今次復興の本義（何を指すのか）」 須田 善明（女川町町長）

《研究紹介》デジタル・アーカイブ、教育支援、他

日本製紙石巻工場の復帰へ

石巻の臨海地域に一際目を引く大きな工場があります。この工場こそが、私たちゼミ学生が今回見学させていただいた日本製紙株式会社（資本金1,048億73百万円・本社東京都千代田区）の石巻工場です。

この工場は、北上川と海に囲まれているなど立地条件に恵まれた臨海工場として1938年に設立されました。それ以降製紙は石巻の重要な産業となり、市の経済を支えてきました。2007年には世界最大級かつ最新鋭の抄紙マシン（紙を作る機械）「N6」を導入し、印刷用紙の単独工場としては世界トップレベルの生産能力を持っています。

3月11日の大津波により、工場は甚大な被害を受けました。幸いにも、工場内で仕事をしている社員や協力会社の社員数百名は工場前の高台に避難できたため、皆無事だったそうです。が、臨海地帯にあったため、工場のおよそ半が水没して生産機能は停止しました。

日本製紙は3月17日に「災害復興対策本部」を組織し、工場の機能を早急に復旧させるべく活動を開始しました。工場の敷地内には、敷地外から流れ込んできた家屋や自動車が無数にありました。

このような漂流物の中から、夏場までに40あまりの遺体を確認するという精神的にも肉体的にも大変な作業が、同社の社員の手で行なわれたそうです。

同様に、総務の社員たちは、持ち主を特定するために避難所を回り建物や持ち物を確認してもらってから了解を得て、家を取り壊し、移動させたそうです。

総務の方のお話から、自社も被災しているが、さらに地域の被災者への配慮をしながら復旧に当たったことがうかがわれました。

グループの社長は早い段階で石巻入りして工場の再建方針を宣言し、震災のほぼ1年後には「N6」の生産も再開されるなど、生産能力の回復が進んできました。復旧にかかったお金はばく大であり、当然、株価も下がったとのことでしたが、復旧に当たった社員の皆さんの努力で震災前の生産の8割程度は回復しているそうです。

また、同社は被災企業でありながら、被災地域への復旧支援も行っているそうです。

社員と関係者のこのような努力に敬意を表します。
(内海善樹、稲垣雅也、吉城翔太郎、横山風太、杉山太一郎)



石巻工場内の展示「東日本大震災の記録」

皆様からのご意見・ご感想をお待ちしております。

E-mail senshu-maruoka@inter7.jp